

Jérôme Fourquet, *L'archipel français, naissance d'une nation multiple et divisée*, Seuil, 2019

井上 泰夫

名古屋市立大学名誉教授

本書は、400頁近い大著である。原タイトルは、直訳すれば、『フランスの列島化—複雑に分裂した国家の誕生』である。著者である、ジェローム・フルケのイメージによれば、フランスはさまざまな社会集団に分裂してしまっているの、それらの大小の島々があたかも国家を形成しているようである。かつての近代的な統合された国民国家のイメージとは逆のベクトルである。このフランスの事情は、世界的な格差社会の進行、深まりと一体になっている。そのなかで、何がフランス社会の崩壊を特徴づけているのかについて、社会学的な見地に立って解説しようとしているのが、本書である。フランス社会の崩壊は決定的、不可逆的か否かについては多様な見解が存在するが、本書は、カトリックの規範性が現代フランスにおいてますます弱体化したことが、現在のフランス社会の分裂の背景にある、と主張している。

まず、本書の章立てを見てみよう。

第1章 カトリックのマトリックスの衰退

・宗教的な実践の後退 ・「マリー」という名前は消えた

第2章 人類学的な変化

・家族構造の変化・中絶の受入れ・ホモセクシュアルの容認・火葬、入れ墨、性・身体との新しい関係・階層の問い直し・フランス列島社会におけるカトリック教徒という小島

第3章 社会の分裂化

・カトリック教会の崩壊・情報の断片化とマス・メディアの批判・個人主義化と文化的な共通性の弱化

第4章 列島化した社会

・地方主義の台頭・アラブ・イスラム系移民の増加

第5章 地域ごとの分断の状況

第6章 1983年-2015年の分析

第7章 2017年の転換

第8章 ビッグバン後の新しい政治状況

第9章 分断化を示す選挙結果

第10章 マクロン主義とは何か

本書のこの構成からわかるように、本書は、マクロン政権の登場がフランス社会にとりどのような意味をもつのかを問題にしている。かつての保守・革新という左右2大政党の時代から、マクロンの大統

領選挙の活動母体として生まれた「共和国前進党」と「フランス国民連合党」とのせめぎあいへと、フランスの政治軸は完全に変容している。

筆者によれば、「エマニュエル・マクロンが2017年フランス大統領選挙に勝利したことは、フランスの歴史にまったく前例のない政治におけるビッグバンから生まれた。われわれは、2002年以来2回目であるが、国民連合が第2回投票に残っただけでなく、大統領選挙の3年前には大衆からほとんど知られていなかった候補が大統領選挙のためにあらゆる政治勢力から集合された新党に依拠して、勝利を収めたことを経験したのだった。と同時に、かつての政権政党はいずれも敗北して、とくに社会党は大きく勢力を弱めてしまった。そして、選挙における重力の法則が現実の挑戦を受けることになった。」(本書, 9頁)

かくして左右勢力によって代表されてきたフランス政治は、マクロン新大統領の登場によって一新された。だが、新大統領への期待は、政権発足1年後にジレジョヌ運動という、マクロンにとってはまったく想定外の批判勢力によって足元をすくわれることになる。それが、つぎの文章に見られる「マクロン主義は深刻な問題に直面している」と言われる事態である。

「本書の序を執筆している現在(2019年初め)、新大統領のマクロン主義は深刻な問題に直面しており、世論調査の支持率の大幅な低下に直面している。これは彼以前の大統領が経験したことでもある。だが、かつての左派と右派の対立を基本とする政治にもとづく事前的な現状維持に舞い戻るとは、誰も思っていない。たしかに、われわれは明確な境界線にしたがって組織されないし、構造化されないような、不安定な政治の時代に持続的に居合わせているようである。」

このような混乱していて、きわめて不安定な状況をどう説明すべきであろうか。

「フランスの政治は浮動性に支配されており、選挙で勝った政党は数か月後に支持者の支持を急速に失うにいたる。このことを説明してくれるのは、フランス社会でますます進行している社会の分断化 fragmentation である。この分断化こそわれわれの利害のとりまとめを困難にしている。われわれが直面しているのは、社会体の「列島化」が進行する過程である。すなわち、教育的、地理的、社会的、世代的、イデオロギー的、そしてエスニック的、文化的な、複雑な断層線が交差しあって、数多くの島々そして様々な大きさの島々を生み出している。本書を通じて、われわれはこれらの数多くの島々がどう形成されたのかについて述べることにしよう。だが、フランスという列島化した国家の地図を作成するに先立って、われわれはこの大きな変化の原因について、すなわち、フランス社会のカトリックというベクトルの機能停止について調べなければならない。過去に、カトリック教はフランスの社会形成に決定的な役割をはたしてきた。19世紀と大半の20世紀は、カトリック対反教権主義の対立によって構造化されていた。この対立はその後カトリック対共和主義の対立になったが、それでも政治的な対立の基本にあったのは、最初のカトリック対反教権主義の対立であった。モーリス・デュベルジェが指摘したように、政党政治が機能するためには、中心のかつ構造化する対立にもとづく一組の政党が組織されねばならなかった。フランスで機能したのは、疑いなく、左派對右派という対立であった。だが、この対立はどのような土台にもとづいていたのか。」(本書, 10頁)

著者によれば、社会学的な対立(階級闘争)、あるいはイデオロギー的対立を指摘する論者たちがいるが、それらは部分的なことではない(本書, 11頁)。本書で述べられているように、1936年の人民戦線の勝利はたしかに左派對右派の対立を象徴する出来事であった。そこに見られたのは、階級対立の政治的表現であった。たしかに、この時期は大きな経済危機に見舞われていて、社会闘争が激化していた。

その結果歴史的に前例のないストライキが起こった。だが、このような社会対立だけで人民戦線の勝利を説明することができない。ジョルジュ・デュプーはこの選挙を詳細に調べた結果、人民戦線対右翼ブロックの地理的対立にもっとも照合していたのは、宗教的な実践の対立であった。「フランスの東部では、労働者階級は地主農家とともに右派に投票した。また、マシフサントラル（中部山地）の北側では、農家と労働者がともに左派すなわち共産党に投票した。要するに、地域ごとの特性が、社会的な差別化をはねのけていた。」

さまざまな社会集団が単一の政治ブロックを形成した結果、同一の社会階層が地域ごとに異なる政党に投票しても可能であった。宗教的な実践と右派への投票は、あらゆる適合性のなかでもっとも適合した組み合わせであった。たとえば、モーリス・トレーズは敵対的な有権者への呼びかけのなかで、まず対象としたのはカトリックの信者たちであった。当時の社会はさまざまな階層から形成されていた。基本的に農民の多い時代であったが、「農民は地主農民、フェルミエ、メタイエに分かれていた。他方、労働者といっても、製鉄、鉱山など工業地帯のプロレタリアもあれば、地方都市や農村の労働者、そして「新社会層」と呼ばれた現在で言えば中間層と呼ばれる人びとも存在していた」。

これらのさまざまな社会集団が集合して政治的な対立を生み出していた。たしかに2回投票制度により、政党間の集合が実現されていた。そして、社会的に異なる農民、自営業者、商人、そしてカトリックの労働者、これらがブロックを形成して、保守派に投票した。この2回投票制度に加えて、政治対立をブロック化、持続させた要因こそが、カトリック対世俗派、無信論者という宗教的なベクトルである。

著者によれば、フランスだけでなく、ヨーロッパの他の国ぐにも同様の宗教をめぐる社会的、政治的対立が存在した。たとえば、イギリスやドイツでも、左派と右派の対立の基本には、宗教的な対立が存在する。労働党は基本的にプロテスタントの地域に強くて、トーリー党はイギリス国教派が強い地域の支持を受けていた。同様に、著者によれば、ドイツのSPDとCDUの対立はプロテスタントの地域とカトリックの地域の対立に重なっている。戦間期におけるナチの台頭はプロテスタントの強い地域から始まった。カトリックの強い地域はナチの影響が強くなかった。しかるに、他方でヨーロッパ諸国は数世紀にわたって脱宗教の過程を経験することになる。その原因はキリスト教の一神教という土台にある。脱宗教の過程は20世紀に加速化された。そしてキリスト教の衰退こそが、本書で言う「カトリック対ライック」という構造化しうるマトリクスを衰退させた。そして、20世紀後半において宗教的実践は急速に衰退していく。そして、現在、この衰退の過程はその終わりを迎えている、というのが著者の判断である。

現在でもカトリック信仰は一定の社会学的な意味を持っているが、その数は少数化しており、政治的な議論に与える影響はほとんど無くなっている。かつてバチカンの長女と呼ばれたフランスのカトリック教にとり、これは歴史的な断絶である。トッド・ルブラは、このようなフランスの状況を「亡霊と化したカトリック」と呼んでいる。大西部地域における教育の高い水準や強い社会的結合力は、すべてカトリックの影響であることは否定できない。しかし、これらの事例はいずれも部分的な名残でしかない。カトリックがはたしてきた構造的でホーリスティックなパワーは無くなっている。かつての亡霊の名残は存在しているが、本体はもはやなくなっている。われわれはポスト・カトリックという新しい時代に入っている。この前代未聞の事態は数多くの事実によって指摘することができる（本書、14頁）。

著者が述べるように、たとえば、毎週1回教会のミサに参加するのはごく少数の人たちである。さらに、カトリックの家庭内での影響力が低下していることは、たとえば、「マリー」という女性の名前が

ほとんど消滅していることから明らかである。女性の墮胎やホモセクシュアリティが社会的に受け入れられるのと並行して、約40年間に、社会は大きく変化した。同時に、火葬、入れ墨、動物愛護、素食主義などが広まったことも単なる流行ではなく、文明的な、人類学的な転換を示すものである。これらの新しい社会的な行為は、ユダヤ教的、キリスト教的な考えが、人々の身体との関係、人間と動物の関係をめぐる新しい動きと相いれなくなっていることを示している。高齢者たちはなおキリスト教の価値観に依拠しているのに対して、若者はポストキリスト教的な新しい価値観を支持している、と本書は指摘している。

これらの新旧の価値観がフランス社会に共存している。だが、世代交代を考えれば、古い価値観がこれから1世代後には消滅することは明らかである。だが、そのことの社会的な意味は限りなく大きい。かつてガロア・ローマ時代の社会は2000年にわたってフランスの農村地域の景観に影響を残してきた。このような著者の指摘は、きわめて説得的である。

こうした宗教的な大転換とともに、この数十年間において移民の数が増大した。1970年代までフランスの人口は民族構成がほぼ均一であったが、その後は民族的な多様性が強まった。カトリックの衰退と移民の増大という社会的な出来事を分析するために、本書では、社会科学の異なる技法を取り入れている。とくに、「世論調査と地図作成という2つの技法」がある。とくに、「地図作成とは、地域の特性を浮き彫りにするさい有効である。世論調査は地図作成では不可能な、社会階層別、世代別の詳細な分析を可能にしてくれる。これら2つの技法は、相互補完的であり、水平的分析と垂直的分析との関係を形成している。加えて、人名学の手法を取り入れた」。著者は、Inseeのデータから1900年以降、新生児の名前を調べることができた。この人名学の調査によって、フランス社会の「列島化」について一層確信することができる。「名前は文化的な刻印である。それは社会学的な全体の重要な一部であり、地域的（国民的）な特性、家庭の論理、行動モデル、生活タイプなどに関係している。したがって、人名の変化は、社会的な大きな変化を正確に写す大きな構成要素である。」

以上のように、本書の議論の一端を紹介することによって、われわれは、現代フランス社会が歴史的な転換期を迎えていることを認識することができる。2大政党時代は完全に崩壊している。左翼社会党の力がすっかり弱まっていて、回復不可能の状態にあるのに対して、右派、かつてのドゴール派も、マクロンに完全に食われてしまっている。残るのは、マリーヌ・ルペンの国民連合党である。本書は2019年初めに刊行されたが、見据えているのは、次期大統領選の行方である。マクロン大統領は、すい星のごとく現れて、ナポレオンかジュピターの再現かと思われるほど、当初は支持率60%を超える世論調査の結果を誇っていたが、2019年11月現在、支持率は30%にまで低下したままである。その背景にあるのが、ジレジョーヌ運動である。ちょうど今から1年前に立ち上げられたジレジョーヌ運動はマクロンの政治スタイルに大きな影響を与えた。もはや大統領選で公約していたフランスのさまざまな構造改革をひたすらトップダウンで次から次に実施するというブルドーザー的政治は変貌を余儀なくされている。当初は毛嫌いしていた社会諸団体との社会的対話のためのテーブルにつくことを始めている。だが、ジレジョーヌ運動は発足1年後、それまで他の社会的、政治的団体とは一線を画していたのが、今ではたとえば労働組合と共同歩調を取るようになっていく。自然発生的な社会運動であるジレジョーヌと既成の批判的団体とが手を組むことになれば、マクロンのさまざまな改革にとり大きな障害となる。2019年10月-11月にかけて繰り返されているさまざまなデモとストライキは、改革が決して単線的に進むわけではないことを示している。救急病院センターにおける医療従事者の全国規模でのデモ、スト

ライキに始まり、消防士、警官、教員と、マクロン批判の渦は拡大している。これらの活動に共通しているのは、「われわれ社会的公務に携わる人間の存在が政府によって無視されている」という批判である。抗議活動の矛先は、担当大臣でもなく、首相でもなく、大統領本人である。

本書を通読して感じるのは、本書が指摘しているように、もしマクロン改革が実現せずに終われば、次期大統領選でいわゆるポピュリスト派の候補が勝利しかねないというシナリオである。このような可能性はヨーロッパ諸国、さらには世界的な影響を与えることになる。そうならないためには、マクロンの政治的なスタンスが改めて問われることになる。前大統領であり、民間人であったマクロンをジャック・アタリの紹介、推薦でいきなり内閣の経済相に抜擢したオランドは、当選後のマクロンに対して「金持ちのための大統領」と批判している。トリクルダウン的な経済活性化ではなく、経済活動の幅広い引き上げ、のためには、大企業だけでなく中堅・中小企業、サードセクターへの支援が不可欠である。産業の足腰を強化せずして、技術革新の波を国内に広めることはできない。

フランス革命あるいはさらにさかのぼりうる強固な近代国民国家を作り上げたフランスが今、分断化の危機に直面している。著者は平日毎日放映されている討論番組 *C dans l'air* の討論に参加している常連のコメンテーターでもある。その番組のなかで、彼は「かつて2大政党時代には、フランス社会は左右という強固なブロックによって形成されていたのに対して、現在ではミル・フィーユのケーキのように、幾層もの社会階層によって分断化されている」と述べていた。

フランス社会が完全に分断化して、列島化してしまっているのか否かについては議論の余地があるにしても、現代のフランス社会を理解するうえで、きわめて的確な現状分析の成果が世に出たことをわれわれは確認したい。